

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2811 URL http://www.kagome.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 直行
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 (氏名) 篠岡 尚久 (TEL) 03-5623-8501
 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	98,318	4.6	5,504	77.2	5,642	63.0	3,214	59.1
27年12月期第2四半期	93,993	—	3,106	—	3,461	—	2,020	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △7,944百万円(—%) 27年12月期第2四半期 2,211百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	32.35	32.34
27年12月期第2四半期	20.35	20.34

当社は、平成26年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成27年12月期第2四半期(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)と比較対象となる平成26年12月期第2四半期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	199,016	113,924	54.3	1,091.46
27年12月期	208,885	126,344	57.2	1,201.96

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 108,061百万円 27年12月期 119,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	22.00	22.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	2.2	9,200	36.8	9,400	34.0	4,900	42.4	49.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年2月9日の決算短信で公表した通期業績予想を修正しております。詳細につきましては平成28年7月26日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	99,616,944株	27年12月期	99,616,944株
28年12月期2Q	611,236株	27年12月期	212,282株
28年12月期2Q	99,361,197株	27年12月期2Q	99,314,669株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で本日公開するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日)における日本経済は、政府や日銀の経済対策の足踏み感が強まり、弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。個人消費は、消費者マインドの悪化などにより伸び悩みました。食品業界におきましては、原材料単価や物流コストの上昇、人口減少による市場規模の縮小など、依然として厳しい状況でありました。

このような状況の中、当社は新たに平成30年12月期までの3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。

重点課題としては、①既存事業・カテゴリーのバリューアップ、②イノベーションによる新たなビジネスモデルの創造、③グローバル化の推進、④働き方の改革による生産性の向上などであり、これらに取組むことにより、当社の社会的価値、経済的価値の向上に努めております。こうした取組みの一環として、平成28年3月にグローバルにおける新たな農業関連ビジネスの創造を目的としたKagome Agri-Business Research and Development Center Unipessoal Lda.をポルトガルに設立いたしました。また、当社の間接業務の集約・標準化を目的としたカゴメアクション株式会社を立上げ、働き方の改革と収益構造の改革の実現に向けて、4月より実働を開始しております。

売上高につきましては、国内事業は、主力の飲料事業の販売が好調に推移したことにより増収となりました。国際事業は、年初から為替相場が円高に推移した影響を受けたものの、平成27年5月末に連結子会社化したPreferred Brands International, Inc.社(以下、PBI社)の純増などにより増収となりました。

営業利益につきましては、国内事業は、売上高の増加に加えて、販売促進費の効果的な活用に取り組んだことなどにより、増益となりました。国際事業は、グローバルトマト事業においてのれん償却費の負担が減少したこと、コンシューマー事業においてPBI社を連結子会社化したことによる純増に加えて、アジア地域における不採算事業の整理等により増益となりました。

また、特別損益について、当社保有不動産の売却や収用補償金による利益、台湾南部地震や熊本地震による災害損失及び、業務用ダイストマト缶の一部商品の自主回収等による損失をそれぞれ計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比4.6%増の983億18百万円、営業利益は前年同期比77.2%増の55億4百万円、経常利益は前年同期比63.0%増の56億42百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比59.1%増の32億14百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表」の「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減
飲料	35,613	38,151	2,538	1,198	1,698	500
食品	11,339	11,346	7	507	914	407
ギフト	3,184	3,116	△67	143	344	200
農	6,012	6,308	296	975	960	△14
通販	3,804	3,972	167	△76	137	213
業務用	12,177	12,366	189	△315	101	417
その他	7,579	8,000	421	270	356	85
国内事業 計	79,711	83,263	3,552	2,702	4,513	1,811
国際業務用	19,399	18,583	△816	419	775	355
種子・育苗	2,341	1,914	△426	199	147	△52
グローバルトマト事業 計	21,740	20,498	△1,242	619	923	303
コンシューマー事業	546	3,111	2,565	△214	67	282
国際事業 計	22,287	23,609	1,322	404	991	586
小計	101,998	106,873	4,875	3,106	5,504	2,397
消去及び調整	△8,005	△8,554	△549	—	—	—
合計	93,993	98,318	4,325	3,106	5,504	2,397

< 国内事業 >

国内事業の売上高は、前年同期比4.5%増の832億63百万円となりました。各事業別の売上高の状況は以下の通りであります。

① 飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、生活者の健康期待に対応出来る「生涯健康飲料」を目指し、「カラダの調子をととのえる」をキーワードに、消費者に向けた新たな価値開発、提供を図り、野菜飲料全体の需要を喚起する活動に注力いたしました。

トマトジュースにつきましては、バリューアップとして、日本初のHDL(善玉)コレステロールを増やす機能性表示食品としての届け出を行い、平成28年2月より発売しております。その結果、売上は好調に推移いたしました。「野菜生活100」シリーズにつきましては、野菜飲料の新しい飲用シーンを提案するために、平成28年2月に、「野菜生活100 Peel&Herb 200ml」を、平成28年4月に、「野菜生活100 Smoothie なめらかグリーンMix 330ml」を発売し、市場定着に向けた育成に注力いたしました。また、マーケティング活動において、商品、広告、店頭プロモーションに留まらず、自治体と連携したPRや、研究に基づく野菜の健康価値の開発などを含む統合的な活動を強化いたしました。加えて、地産全消をテーマに展開している野菜生活100季節限定商品は、お客様より高い評価を頂きました。

「野菜一日これ一本」シリーズにつきましては、食事の前に野菜ジュースを飲むことで食後の血糖値を抑えるベジタブルジュースファーストの提案を強化いたしました。

新ジャンルの飲料として、1都6県で発売しております鮮度を価値とした生鮮飲料「GREENS」につきましては、当社独自の低温あらごし製法により可能となった、野菜や果実が持つ色・香り・食感を活かした素材本来の味わいが特長です。平成28年3月には、注目の野菜(根菜)「ビート」を使用した華やかな赤紫色が印象的な「GREENS エナジー パープル」を発売し、商品ラインアップの拡充を行いました。

これらの施策を行った結果、売上高は増加いたしました。

乳酸菌カテゴリーにつきましては、競合激化により売上高は減少いたしました。今後、「便通改善の実感」、「植物性乳酸菌」といった植物性乳酸菌ラブレの価値伝達を更に強化するために、平成28年6月に、増加する子供の便秘を社会的課題と位置付け、子供の便秘0（ゼロ）を目指す「ラブレタプロジェクト」を発足いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は、前年同期比7.1%増の381億51百万円となりました。

② 食品事業

トマトケチャップにつきましては、「トマトで塩分コントロール」をキーワードに、トマトケチャップの価値伝達やプロモーションを強化した結果、好調に推移いたしました。

トマト調味料につきましては、お好みの魚介と野菜をトマトソースで蒸し煮するメニュー「トマトパツツア」について、全国で提案を強化しております。コンセプトである「おいしさUP、低塩、時短調理」に対し、高い評価を頂き、全社的なマーケティング活動を通じ、内食に留まらず、外食、中食でのメニュー化など、育成を継続しております。

ソースにつきましては、塩分を気にすることなく使える「カゴメ醸熟ソース塩分50%カット」を平成28年3月に発売し、販売は好調に推移しております。

その結果、食品事業の売上高は、前年同期比0.1%増の113億46百万円となりました。

③ ギフト事業

当社のギフト事業は、中元、歳暮の贈答市場を主体とした売上構成のため、贈答以外の需要開拓に注力しております。ギフト市場全体は贈答需要の減少により厳しい環境であります。健康・おいしさ・思いやり・限定感といった当社ならではの価値を持つ商品の販売に注力いたしました。また、インターネットやカタログ通販、防災備蓄、法人景品、お土産需要などの多様な新しいチャネルに対し、受託商品の開発までを含む提案を行いました。

これらの施策を行いました。ギフト事業の売上高は、前年同期比2.1%減の31億16百万円となりました。

④ 農事業

主力である生鮮トマトにつきましては、機能的野菜への注目の高まりに合わせて、「高リコピントマト」など高付加価値商品の販売を強化いたしました。また、天候不順により生鮮トマトの出荷量が安定しなかったものの、商品ラインアップの最適化を柔軟に行うなど、需給対応力を強化したことに加え、作付面積を前年より拡大出来たことも売上高の増加に寄与しました。

また、平成27年4月から販売を開始した高リコピントマトやベビーリーフなど特色のある素材を使用した「バックサラダ」シリーズについて、夫婦世帯や働く女性層向けに、販促を強化いたしました。

その結果、農事業の売上高は、前年同期比4.9%増の63億8百万円となりました。

⑤ 通販事業

主力である野菜飲料については、野菜を食べているような食感が特長の「つぶより野菜」が好調に推移いたしました。また、飲料に次ぐ柱として育成に注力しているサプリメントについては、「植物性サプリメント スルフォラファン」などが好調に推移いたしました。加えて、季節限定の食品「冷製 野菜を味わうポタージュ」が好調に推移いたしました。

その結果、通販事業の売上高は、前年同期比4.4%増の39億72百万円となりました。

⑥ 業務用事業

業務用市場では、社会環境の変化による様々な食市場機会が生まれております。当社は、この様な環境下で拡大している業態に対し、トマトと野菜を使った魅力的な商品やメニューの提案に注力いたしました。なお、平成28年6月に品質事由によるダイストマト缶の一部商品の自主回収をしております。

その結果、業務用事業の売上高は、前年同期比1.6%増の123億66百万円となりました。

⑦ その他事業

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、太陽光発電事業、業務受託事業などをあわせた国内におけるその他事業の売上高は、前年同期比5.6%増の80億円となりました。

<国際事業>

国際事業の売上高は、前年同期比5.9%増の236億9百万円となりました。なお、前年同期比で円高に伴う悪影響が20億92百万円ありました。

各セグメント別の状況については、以下の通りであります。

① グローバルトマト事業

[国際業務用]

米国の子会社であるKAGOME INC. は、大手フードサービス顧客向けの販売が堅調に推移いたしました。ポルトガルの子会社であるHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. の売上高は、欧州諸国の大手食品企業向けの販売が好調に推移いたしました。豪州の子会社であるKagome Australia Pty Ltd. は、東南アジア向けの輸出販売が増加いたしました。台湾可果美股份有限公司の売上高は、台湾南部地震の影響がありましたが、速やかに復旧が進み、現地通貨建では前年同期と同水準になりました。

その結果、国際業務用事業における売上高は、現地通貨建では増収となりましたが、円高に伴う悪影響により、前年同期比4.2%減の185億83百万円となりました。

[種子・育苗]

米国の子会社であるUnited Genetics Holdings LLCは、前年のトマトの豊作により、主要顧客である農産加工会社が種子を買い控えたため、販売が低調に推移いたしました。

更に、円高に伴う悪影響もあり、種子・育苗事業における売上高は、前年同期比18.2%減の19億14百万円となりました。

② コンシューマー事業

米国の子会社であるPBI社は、平成27年5月末より連結子会社化したことにより売上高が純増したことに加え、既存顧客への販売が堅調に推移いたしました。なお、アジア地域において不採算事業の整理を進めた結果、可果美(上海)飲料有限公司、タイの子会社OSOTSPA KAGOME CO., LTD. の売上高は減少いたしました。

その結果、円高に伴う悪影響があったものの、コンシューマー事業における売上高は、前年同期比5.7倍の31億11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間は、総資産につきましては、前期末に比べ98億69百万円減少いたしました。このうち、在外子会社財務諸表の円高への換算影響額（以下、「為替影響」）は円高が進行したことに伴い、93億8百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、前期末に比べ33億87百万円減少いたしました。

これは、「現金及び預金」が228億54百万円、「受取手形及び売掛金」が季節的要因により16億31百万円、それぞれ増加したものの、短期的な資金運用を目的とする「有価証券」が131億15百万円、在庫（「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の合計）が季節要因や為替影響などにより66億66百万円、当社が保有する為替予約について円高が進行したことに伴い「その他」に含まれるデリバティブ債権が78億25百万円、それぞれ減少したことによります。

固定資産につきましては、前期末に比べ64億82百万円減少いたしました。

「有形固定資産」は、当社の設備拡充や賃貸用施設の建設などにより固定投資が25億37百万円発生しましたが、減価償却費24億17百万円や為替影響により前期末に比べ27億31百万円減少いたしました。

「無形固定資産」は、主にのれんの償却、為替影響により前期末に比べ23億96百万円減少いたしました。

「投資その他の資産」は、当社が保有する投資有価証券の時価が下落したことなどにより前期末に比べ13億53百万円減少いたしました。

負債につきましては、前期末に比べ25億50百万円増加いたしました。

これは、シンジケートローンなどにより「長期借入金（「1年内返済予定の長期借入金」を含む）」が95億92百万円増加したこと、業務用ダイストマト缶の自主回収に伴い「商品自主回収関連費用引当金」7億29百万円を新たに計上したことによります。一方で「短期借入金」が返済などにより26億31百万円、「未払法人税等」が支払いなどにより7億65百万円、季節要因や為替影響などにより「支払手形及び買掛金」が7億30百万円、流動負債の「その他」に含まれる繰延税金負債がデリバティブ債権の減少などにより25億51百万円、それぞれ減少いたしました。

純資産につきましては、前期末に比べ124億20百万円減少いたしました。

これは、「親会社株主に帰属する四半期純利益」により「利益剰余金」について32億14百万円増加した一方で、剰余金の配当21億88百万円があったこと、子会社株式を追加取得したことなどにより「資本剰余金」が8億94百万円、「非支配株主持分」が10億13百万円、保有する投資有価証券の時価の下落や円高の進行により「その他の包括利益累計額」が104億35百万円、それぞれ減少したことによります。また、従業員持株E S O P信託の再導入に伴い「自己株式」が11億15百万円増加（純資産は減少）いたしました。

この結果、自己資本比率は54.3%、1株当たり純資産は1,091円46銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する説明)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、208億92百万円となり、前期末比で1億82百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、86億3百万円の純収入（前年同期は82億29百万円の純収入）となりました。この主要因は、税金等調整前四半期純利益が52億47百万円となったこと、減価償却費が29億12百万円となったこと、たな卸資産が41億75百万円減少したこと（以上、キャッシュの純収入）、売上債権が24億75百万円増加したこと、法人税等の支払いにより24億64百万円を支出したこと（以上、キャッシュの純支出）によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、128億92百万円の純支出（前年同期は67億23百万円の純支出）となりました。この主要因は、定期預金の預け入れにより100億36百万円、固定資産の取得により35億12百万円、それぞれ支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、48億48百万円の純収入（前年同期は40億63百万円の純収入）となりました。この主要因は、長期借入れにより110億29百万円の収入となったこと、短期借入金の純増減により11億65百万円、配当金の支払により21億63百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得により13億78百万円、自己株式の増減により11億15百万円、それぞれ支出したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月9日に公表しました平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年7月26日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」において、売上高は2,000億円と従来予想を据え置き、営業利益は22億円増の92億円、経常利益は19億円増の94億円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億円増の49億円に変更しております。

なお、上記の予想は、第2四半期決算短信作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得関連費用もしくは連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。なお、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取り扱いに従っており、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えは行っておりません。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が8億94百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,413	31,268
受取手形及び売掛金	32,088	33,720
有価証券	13,115	—
商品及び製品	20,874	18,427
仕掛品	1,041	498
原材料及び貯蔵品	23,698	20,022
その他	16,977	8,829
貸倒引当金	△305	△249
流動資産合計	115,903	112,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,089	16,287
機械装置及び運搬具(純額)	19,674	18,010
工具、器具及び備品(純額)	1,138	1,086
土地	13,684	12,929
リース資産(純額)	430	386
建設仮勘定	1,605	2,189
有形固定資産合計	53,622	50,890
無形固定資産		
のれん	7,616	6,148
商標権	2,392	1,988
顧客関連資産	2,777	2,287
ソフトウェア	1,522	1,515
その他	365	337
無形固定資産合計	14,675	12,278
投資その他の資産		
投資有価証券	19,764	18,123
その他	4,992	5,284
貸倒引当金	△72	△76
投資その他の資産合計	24,684	23,331
固定資産合計	92,982	86,500
資産合計	208,885	199,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,204	14,474
短期借入金	10,780	8,148
1年内返済予定の長期借入金	834	5,416
未払金	9,438	9,628
未払法人税等	2,206	1,440
賞与引当金	572	477
役員賞与引当金	56	23
商品自主回収関連費用引当金	—	729
その他	6,628	3,637
流動負債合計	45,722	43,977
固定負債		
長期借入金	25,701	30,712
退職給付に係る負債	4,915	4,731
その他	6,201	5,670
固定負債合計	36,818	41,114
負債合計	82,541	85,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	22,839
利益剰余金	61,916	62,942
自己株式	△314	△1,430
株主資本合計	105,320	104,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,444	5,372
繰延ヘッジ損益	6,952	1,691
為替換算調整勘定	1,787	△2,341
退職給付に係る調整累計額	△1,024	△997
その他の包括利益累計額合計	14,160	3,724
新株予約権	19	32
非支配株主持分	6,844	5,830
純資産合計	126,344	113,924
負債純資産合計	208,885	199,016

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	93,993	98,318
売上原価	52,996	54,210
売上総利益	40,996	44,108
販売費及び一般管理費	37,890	38,603
営業利益	3,106	5,504
営業外収益		
受取利息	121	119
受取配当金	177	210
持分法による投資利益	28	44
受取保険金	65	155
その他	248	198
営業外収益合計	641	730
営業外費用		
支払利息	90	121
為替差損	66	320
その他	129	149
営業外費用合計	286	592
経常利益	3,461	5,642
特別利益		
固定資産売却益	35	579
収用補償金	—	46
債務免除益	69	—
特別利益合計	105	625
特別損失		
固定資産処分損	26	46
投資有価証券評価損	0	22
災害による損失	—	129
商品自主回収関連費用	—	752
事業構造改善費用	—	69
特別損失合計	26	1,020
税金等調整前四半期純利益	3,540	5,247
法人税、住民税及び事業税	1,406	1,633
法人税等調整額	△14	131
法人税等合計	1,391	1,764
四半期純利益	2,148	3,483
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,020	3,214
非支配株主に帰属する四半期純利益	128	269

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,256	△1,072
繰延ヘッジ損益	△715	△5,267
為替換算調整勘定	△531	△5,118
退職給付に係る調整額	47	28
持分法適用会社に対する持分相当額	4	2
その他の包括利益合計	62	△11,427
四半期包括利益	2,211	△7,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,154	△7,221
非支配株主に係る四半期包括利益	57	△722

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,540	5,247
減価償却費	2,888	2,912
のれん償却額	727	388
受取利息及び受取配当金	△298	△330
支払利息	90	121
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51	△124
その他の引当金の増減額(△は減少)	127	714
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46	△95
持分法による投資損益(△は益)	△28	△44
有価証券評価損益(△は益)	0	22
固定資産除売却損益(△は益)	△8	△532
収用補償金	—	△46
債務免除益	△69	—
売上債権の増減額(△は増加)	△474	△2,475
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,522	4,175
未収入金の増減額(△は増加)	566	194
仕入債務の増減額(△は減少)	1,382	△322
未払金の増減額(△は減少)	△2,339	914
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△499	△431
その他の流動負債の増減額(△は減少)	321	76
その他の増減額(△は減少)	△82	384
小計	8,267	10,747
利息及び配当金の受取額	280	301
利息の支払額	△139	△134
法人税等の支払額	△179	△2,464
収用補償金の受取額	—	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,229	8,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△182	△10,036
定期預金の払戻による収入	3	86
有価証券の取得による支出	△11	△6
有価証券の売却及び償還による収入	4,012	—
貸付金の回収による収入	259	29
固定資産の取得による支出	△1,953	△3,512
固定資産の売却による収入	168	549
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△9,003	—
その他の増減額(△は減少)	△16	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,723	△12,892

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,870	△1,165
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	—
長期借入れによる収入	—	11,029
長期借入金の返済による支出	△1,642	△518
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46	△32
配当金の支払額	△1,624	△2,163
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出 資金の取得による支出	—	△1,378
非支配株主からの払込みによる収入	132	193
自己株式の増減額 (△は増加)	114	△1,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,063	4,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△743
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,576	△182
現金及び現金同等物の期首残高	18,960	21,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,537	20,892

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で食品の生産、製造、仕入及び販売をしております。

国内においては、「飲料」、「食品」、「ギフト」、「農」、「通販」、「業務用」及び「その他」の7つを報告セグメントとしております。

また、国際事業は、対象とするマーケット別セグメントから構成されており、国際的なB2B事業における「国際業務用」、「種子・育苗」、B2C事業における「コンシューマー事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、国内事業は製品の種類により分化しており、各セグメントの補足は以下の通りです。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「農」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売、農産資材などの販売を行っております。

「通販」は、自社通販による通販専用の飲料やサプリメントなどが対象となります。

「業務用」は、主として外食産業や食品メーカー向けの調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、太陽光発電事業、受託業務事業などを展開しております。

国際事業においては、マーケット別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「国際業務用」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を、Vegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. がトマト加工品の製造、販売を、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトなどの生産、加工、販売を、台湾可果美股份有限公司が調味料及び飲料の製造、販売を行っております。

「種子・育苗」においては、United Genetics Holdings LLCがトマト等の種子開発・生産・販売を国際的に展開すると共にトルコ共和国にて育苗事業を行っております。

「コンシューマー事業」においては、主にPreferred Brands International, Inc. が家庭用簡便食品などの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
売上高								
外部顧客に対する売上高	35,613	11,339	3,184	6,012	3,804	12,177	840	72,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	6,739	6,739
計	35,613	11,339	3,184	6,012	3,804	12,177	7,579	79,711
セグメント利益又は損失(△)	1,198	507	143	975	△76	△315	270	2,702

(単位:百万円)

	国際事業					調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業			コンシュー マー事業	計		
	国際業務用	種子・育苗	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	18,133	2,341	20,474	546	21,021	—	93,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,265	—	1,265	—	1,265	△8,005	—
計	19,399	2,341	21,740	546	22,287	△8,005	93,993
セグメント利益又は損失(△)	419	199	619	△214	404	—	3,106

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
売上高								
外部顧客に対する売上高	38,151	11,346	3,116	6,308	3,972	12,366	712	75,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	7,287	7,287
計	38,151	11,346	3,116	6,308	3,972	12,366	8,000	83,263
セグメント利益又は損失(△)	1,698	914	344	960	137	101	356	4,513

(単位:百万円)

	国際事業					調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業			コンシュー マー事業	計		
	国際業務用	種子・育苗	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	17,316	1,914	19,231	3,111	22,342	—	98,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,267	—	1,267	—	1,267	△8,554	—
計	18,583	1,914	20,498	3,111	23,609	△8,554	98,318
セグメント利益又は損失(△)	775	147	923	67	991	—	5,504

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
当四半期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当四半期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	国際事業					調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業			コンシュー マー事業 (注1、2)	計		
	国際業務用	種子・育苗	計				
当四半期償却額	402	297	700	27	727	—	727
当四半期末残高	66	2,035	2,101	6,317	8,418	—	8,418

(注) 1. Preferred Brands International, Inc. の株式を取得したことに伴い発生したものであります。

2. OSOTSPA KAGOME CO., LTD. の増資に伴い発生したものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(減損損失)

減損損失に関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他 (注)	計
減損損失	—	—	—	—	—	—	19	19

(単位：百万円)

	国際事業					調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業			コンシュー マー事業	計		
	国際業務用	種子・育苗	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	19

(注) 当該金額は、事業構造改善費用(特別損失)として計上しております。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
当四半期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当四半期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	国際事業					調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業			コンシュー マー事業	計		
	国際業務用	種子・育苗	計				
当四半期償却額	—	242	242	145	388	—	388
当四半期末残高	—	1,081	1,081	5,066	6,148	—	6,148

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、社内業績管理区分を見直し、「飲料」及び「業務用」に含まれていたインターネットやカタログ通販、防災備蓄、法人の販売促進における景品市場向けの販売などについて「ギフト」へ集約管理したことに伴い、事業セグメントの区分の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の前第2四半期連結累計期間に記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。